

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社キムラタン

【英訳名】 KIMURATAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅川 岳彦

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島六丁目6番地2
神和ビル

【電話番号】 神戸(078)306-0801

【事務連絡者氏名】 取締役 木村 裕輔

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島六丁目6番地2
神和ビル

【電話番号】 神戸(078)306-0801

【事務連絡者氏名】 取締役 木村 裕輔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	3,258,750	3,572,441	4,429,194
経常利益又は経常損失()	(千円)	3,452	26,987	33,880
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)	31,089	18,703	2,422
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	31,364	18,703	2,422
純資産額	(千円)	1,014,803	1,067,289	1,048,587
総資産額	(千円)	1,896,078	2,180,626	1,776,780
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額()	(円)	0.04	0.02	0.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.5	48.9	59.0

回次	会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.05	0.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第48期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第48期及び第49期四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントについて第1四半期連結累計期間より「リテール事業」と「ホールセール事業」の2つの報告セグメントと致しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力供給問題による企業活動の混乱から脱し、復興需要の拡大とともに景気の回復が見込まれましたが、欧州の債務危機による世界経済の減速や円高の長期化などにより依然先行き不透明な状況が続いています。

このような厳しい状況下ではありますが、当社は直接的に消費者に向き合う「リテール」事業と、得意先に卸販売する「ホールセール」事業の両事業の収益構造を確立すること、両事業それぞれの顧客から求められる製品とサービス・オペレーションを明確にし、専門化・高度化すること、に引き続き取り組んでまいりました。

消費者と直接向き合うリテール事業は、既存のショップ業態に百貨店インショップを包含し、NET業態、百貨店fasショップの3業態を中心に、サービスの質を高めながら客数の増加を目指してまいりました。

得意先に卸販売するホールセール事業では、「価値が価格を上回る」商品開発に注力するとともに、得意先数の拡大に向けた新規開拓に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比9.6%増の35億72百万円となりました。リテール事業では、ショップ業態の既存店及びNET業態が上期に引続き好調に推移し、また、新規店舗につきましても計画どおりに開設を実施いたしました。ホールセール事業では、受注拡大に向けて新規開拓に注力してまいりました。

売上総利益につきましては、売上増に伴い前年同期比8.3%増の16億97百万円となりました。一方で、販売費及び一般管理費は、前年同期比6.7%増の16億55百万円となりました。売上拡大による店舗家賃、物流費等の増加がありましたが、人件費等の固定費に大きな変動はなく、コスト効率が高まることとなりました。その結果、経費率は前年同期に対し1.3ポイント減少の46.3%となりました。以上の結果、営業利益は49百万円（前年同期に対し37百万円の改善）となり、経常利益は26百万円（前年同期に対し30百万円の改善）、四半期純利益は18百万円（前年同期に対し49百万円の改善）となり、第2四半期連結累計期間の四半期純損失から転じて、各段階のそれぞれの利益において全て黒字を計上することとなりました。

リテール事業

ショップ業態では、品揃え、売場づくり、接客等のサービス力を高めるとともに、「値下げ率」のさらなる低減と「消化率」の向上を目指してオペレーション力の一層の強化に注力し、当社ショップの収益構造を確立してまいりました。その結果、既存店ベースの売上高は7.8%増と好調な推移となりました。また、当第3四半期連結累計期間において11店舗の開設と4店舗の閉店を実施し、当四半期末の店舗数は145店舗となりました。その結果、ショップ業態の全店ベースの売上高は、前年同期比9.4%増の21億6百万円となりました。

「f a s」ブランドの百貨店ショップは、NETでの販売を含め、お客様の認知度アップに努めましたが、売上高は1億2百万円と低調な推移となりました。なお、「f a s」ブランドにつきましては、目標を大きく下回る苦戦が続き、収益構造確立への将来展望が低いことから、遺憾ながら2012年春物までの販売で休止することといたしました。

NET業態の売上高は前年同期比31.7%増の2億33百万円となりました。お客様のニーズに対応し、11月にオンラインストアのサイトリニューアルを実施するとともに、在庫圧縮に向けたアウトレット販売を強化した結果、購買客数、客単価の拡大に繋がり、好調な推移となりました。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比9.4%増の24億72百万円となり、セグメント利益（営業利益）は2億44百万円となりました。

ホールセール事業

ホールセール事業では、「価値が価格を上回る」製品の提供とともに、得意先の利便性向上と新規得意先の獲得を目指したWEB受注システムの充実に取り組んでまいりました。各得意先における既存ブランドの取扱高の増加、バリュープライス企画の受注増に加え、新ブランド「マザーグース」の投入効果により、上期はGMS（総合スーパー）、専門店とも増収となりましたが、当第3四半期においては残暑の影響と先行き不透明感に伴う大手GMSの受注が減少し、リーズナブルプライス企画商品の拡大に伴う物流コストが増加しました。

以上の結果、ホールセール事業の売上高は前年同期比10.4%増の11億円、セグメント利益は42百万円となりました。

今後は、更なる利益体質確保のため、「ピケット」「マザーグース」を中核とした商品力強化、大型専門店・関東注力の受注拡大、一層の物流合理化に取り組んでまいります。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して4億3百万円増加し、21億80百万円となりました。主な増加は現金及び預金1億8百万円、受取手形及び売掛金1億9百万円、商品及び製品2億16百万円です。

負債は前連結会計年度末と比較して3億85百万円増加し、11億13百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金2億69百万円、借入金64百万円、未払金48百万円であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して18百万円増加し、10億67百万円となりました。これは四半期純利益によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.0%から48.9%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発費の計上はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において生産実績が前年同期比28.4%増、販売実績が前年同期比9.6%増となりました。この理由につきましては、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)業績の状況に記載のとおりであります。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	790,093,101	790,093,101	大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式は1,000株であります。
計	790,093,101	790,093,101		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		790,093		903,408		221,490

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 789,796,000	789,796	
単元未満株式	普通株式 215,101		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	790,093,101		
総株主の議決権		789,796	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,055,000株(議決権1,055個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式262株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キムラタン	神戸市中央区港島六丁目 6番地2 神和ビル	82,000		82,000	0.01
計		82,000		82,000	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,386	215,753
受取手形及び売掛金	695,358	804,451
商品及び製品	733,992	950,012
仕掛品	7,811	15,829
原材料及び貯蔵品	36,750	27,068
その他	33,700	29,682
貸倒引当金	17,455	23,109
流動資産合計	1,597,544	2,019,690
固定資産		
有形固定資産	80,470	77,019
無形固定資産	27,411	26,035
投資その他の資産		
破産更生債権等	445,322	427,925
その他	37,620	34,106
貸倒引当金	411,588	404,150
投資その他の資産合計	71,353	57,881
固定資産合計	179,236	160,936
資産合計	1,776,780	2,180,626
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	368,060	637,984
短期借入金	108,000	98,000
1年内返済予定の長期借入金	46,700	68,836
未払金	95,659	143,734
未払法人税等	8,712	4,826
返品調整引当金	14,000	7,100
ポイント引当金	3,800	4,400
その他	80,219	92,099
流動負債合計	725,152	1,056,980
固定負債		
長期借入金	-	52,774
資産除去債務	3,041	3,583
固定負債合計	3,041	56,357
負債合計	728,193	1,113,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,408	903,408
資本剰余金	221,490	221,490
利益剰余金	72,091	53,388
自己株式	4,219	4,220
株主資本合計	1,048,587	1,067,289
純資産合計	1,048,587	1,067,289
負債純資産合計	1,776,780	2,180,626

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,258,750	3,572,441
売上原価	1,691,313	1,874,544
売上総利益	1,567,437	1,697,896
返品調整引当金戻入額	5,000	14,000
返品調整引当金繰入額	9,000	7,100
差引売上総利益	1,563,437	1,704,796
販売費及び一般管理費	1,551,501	1,655,091
営業利益	11,935	49,705
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	34	-
消費税差益	-	5,573
その他	2,461	2,972
営業外収益合計	2,509	8,554
営業外費用		
支払利息	10,831	10,927
その他	7,064	20,344
営業外費用合計	17,896	31,271
経常利益又は経常損失()	3,452	26,987
特別利益		
投資有価証券割当益	4,816	-
貸倒引当金戻入額	828	-
特別利益合計	5,645	-
特別損失		
固定資産除却損	5,310	1,817
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,905	-
訴訟関連損失	-	1,366
その他	1,158	573
特別損失合計	24,374	3,757
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	22,181	23,230
法人税、住民税及び事業税	8,908	4,527
法人税等合計	8,908	4,527
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	31,089	18,703
四半期純利益又は四半期純損失()	31,089	18,703

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	31,089	18,703
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	275	-
その他の包括利益合計	275	-
四半期包括利益	31,364	18,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,364	18,703
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	30,816千円	4,065千円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		400千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	30,941千円	27,180千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

配当金の支払いはありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

配当金の支払いはありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社および当社の連結子会社は、主としてベビー衣料・子供服の販売を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める前掲のアパレル事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセール 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,472,018	1,100,422	3,572,441		3,572,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,472,018	1,100,422	3,572,441		3,572,441
セグメント利益	244,979	42,497	287,477	237,772	49,705

(注)1 セグメント利益の調整額 237,772千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年4月1日付で組織変更を行っております。これに伴い、新たな社内業績管理体制を構築したため、業績評価についても変更を行い、第1四半期連結累計期間より「リテール事業」と「ホールセール事業」の2つの報告セグメントと致しました。

なお、当該組織変更を反映した前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、当該情報を作成することが困難であるため、当四半期連結累計期間について前連結会計年度の区分方法により区分した情報により作成しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	四半期連結損益計算書 計上額
	アパレル事業		
売上高			
外部顧客への売上高	3,572,441		3,572,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	3,572,441		3,572,441
セグメント利益	49,705		49,705

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円04銭	0円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	31,089	18,703
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	31,089	18,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	790,012	790,010

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月11日

株式会社キムラタン

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 正 剛 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 角 橋 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラタン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。